

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東
 コード番号 6742 URL <https://www.kyosan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 國澤 良治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 佐藤 亜紀 (TEL) 045-503-8106
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	26,919	7.2	△2,085	—	△1,756	—	△1,497	—
2022年3月期第2四半期	25,104	0.5	△783	—	△527	—	4,631	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △611百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 3,745百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△23.88	—
2022年3月期第2四半期	73.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	108,033	43,529	40.3
2022年3月期	112,879	44,956	39.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 43,529百万円 2022年3月期 44,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00
2023年3月期	—	5.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	13.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	74,400	2.0	2,000	△32.6	2,400	△29.9	1,300	△89.0	20.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	62,844,251株	2022年3月期	62,844,251株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	126,912株	2022年3月期	126,911株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	62,717,339株	2022年3月期2Q	62,717,415株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動が正常化しつつあるものの、半導体や電子部品の世界的な供給不足に加え、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰など、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、2022年4月から「成長」と「サステナビリティ」を基本方針とする3か年の「中期経営計画2025」をスタートさせました。信号システム事業およびパワーエレクトロニクス事業の拡大と新規事業へのチャレンジ、そしてサステナビリティを重視したESG経営による社会との共生を、当社の行動指針である「スピード・チャレンジ・イノベーション」に則って全社員で実現してまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注は、パワーエレクトロニクス事業において前年同期を下回ったものの、信号システム事業において国内外で大型案件を受注したことなどから、全体としては前年同期を大幅に上回りました。

売上は、信号システム事業、パワーエレクトロニクス事業ともに前年同期を上回りました。

利益面は、主に、半導体や電子部品の世界的な供給不足による工場の操業度低下に加え、追加情報に記載のとおり当社連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことにともない退職給付費用の追加計上を行った影響で売上原価率が悪化したことから、営業利益、経常利益ともに前年同期を下回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業利益、経常利益が減少したことに加え、本社工場火災に係る保険金受け取りが前期までに完了し、特別利益が大幅に減少したことにより、前年同期を大幅に下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高49,583百万円（対前年同期比19,365百万円増）、売上高26,919百万円（同1,815百万円増）、営業利益△2,085百万円（同1,302百万円減）、経常利益△1,756百万円（同1,229百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益△1,497百万円（同6,128百万円減）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムでの受注は、シンガポールのセンカン・ブンゴルLRT向け信号設備をはじめとする国内外の大型案件を受注したほか、一部案件の受注時期の前倒しがあったことから前年同期を大幅に上回りました。

売上は、半導体や電子部品の世界的な供給不足の影響が継続するなかで、受注済み案件の確実な売上に努めてまいりました。国内では公営鉄道およびJR・民鉄各社向け信号設備・ホームドア、海外ではインド国鉄電子連動装置などの売上があり、全体としては前年同期を上回りました。

道路交通システムでは、交通信号制御機、交通信号灯器、情報板などの拡販に努めてまいりました。

この結果、当事業では受注高42,336百万円（対前年同期比20,474百万円増）、売上高18,615百万円（同1,481百万円増）、セグメント利益は△976百万円（同1,450百万円減）となりました。

〔パワーエレクトロニクス事業〕

受注につきましては、半導体の需要拡大を受けて半導体製造装置用電源装置が堅調に推移したものの、通信設備用電源装置の設備投資が抑制されたことに加え、フラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置が前期に前倒し受注があった反動減となったことから、全体としては前年同期を下回りました。

売上につきましては、半導体製造装置用電源装置が当期の受注増加により前年同期をわずかに上回り、フラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置は前期までの受注済案件の売上が寄与し、前年同期を上回ったことから、全体としては前年同期を上回りました。

この結果、当事業では受注高7,246百万円（対前年同期比1,109百万円減）、売上高8,303百万円（同333百万円増）、セグメント利益は1,242百万円（同18百万円増）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,178	5,702
受取手形、売掛金及び契約資産	26,153	17,501
製品	4,309	4,432
半製品	4,285	5,240
仕掛品	30,137	34,551
原材料及び貯蔵品	431	480
その他	2,756	3,909
流動資産合計	77,253	71,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,415	10,395
その他（純額）	5,302	5,334
有形固定資産合計	15,718	15,729
無形固定資産		
無形固定資産	1,067	1,003
投資その他の資産		
投資有価証券	13,822	14,683
繰延税金資産	3,300	3,353
退職給付に係る資産	331	46
その他	1,394	1,407
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	18,840	19,481
固定資産合計	35,626	36,214
資産合計	112,879	108,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,651	7,965
電子記録債務	5,647	5,790
契約負債	10,529	12,636
短期借入金	8,500	13,668
1年内返済予定の長期借入金	4,367	2,304
未払法人税等	4,819	416
役員賞与引当金	150	31
受注損失引当金	291	321
その他	5,968	5,115
流動負債合計	50,925	48,249
固定負債		
長期借入金	12,280	11,130
退職給付に係る負債	3,695	4,051
資産除去債務	134	110
繰延税金負債	114	15
その他	772	946
固定負債合計	16,997	16,254
負債合計	67,923	64,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	29,624	27,311
自己株式	△45	△45
株主資本合計	40,475	38,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,178	4,682
為替換算調整勘定	138	538
退職給付に係る調整累計額	164	146
その他の包括利益累計額合計	4,481	5,367
純資産合計	44,956	43,529
負債純資産合計	112,879	108,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	25,104	26,919
売上原価	20,191	22,897
売上総利益	4,913	4,021
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,415	1,459
賞与	329	554
役員賞与引当金繰入額	86	7
退職給付費用	99	123
減価償却費	231	198
荷造及び発送費	551	481
その他	2,982	3,281
販売費及び一般管理費合計	5,696	6,107
営業損失(△)	△783	△2,085
営業外収益		
受取配当金	124	107
受取保険金	146	154
持分法による投資利益	38	89
為替差益	40	71
その他	134	88
営業外収益合計	484	510
営業外費用		
支払利息	88	67
資金調達費用	117	100
その他	22	13
営業外費用合計	228	181
経常損失(△)	△527	△1,756
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	881	11
受取保険金	7,022	—
特別利益合計	7,904	11
特別損失		
固定資産除売却損	21	32
火災損失引当金繰入額	375	—
環境対策引当金繰入額	3	—
損害賠償金	132	—
特別損失合計	532	32
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,844	△1,777

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	2,241	85
法人税等還付税額	△1,106	—
法人税等調整額	1,078	△365
法人税等合計	2,213	△279
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,631	△1,497
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,631	△1,497

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,631	△1,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△904	504
為替換算調整勘定	34	330
退職給付に係る調整額	△15	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	69
その他の包括利益合計	△885	886
四半期包括利益	3,745	△611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,745	△611
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,844	△1,777
減価償却費	969	940
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	104	329
持分法による投資損益(△は益)	△38	△89
投資有価証券売却損益(△は益)	△881	△11
受取利息及び受取配当金	△134	△126
支払利息	88	67
受取保険金	△7,022	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,306	8,848
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,911	△5,488
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,680	△2,677
契約負債の増減額(△は減少)	9,298	2,098
その他	△87	△1,485
小計	△2,757	628
利息及び配当金の受取額	136	128
利息の支払額	△100	△82
法人税等の支払額	△212	△4,415
保険金の受取額	7,022	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,088	△3,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△675	△1,026
投資有価証券の取得による支出	△63	△14
投資有価証券の売却による収入	1,602	27
有形固定資産の取得による支出	△1,168	△941
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△109	△147
その他	254	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160	△2,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,952	5,167
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,234	△3,217
配当金の支払額	△627	△815
その他	△31	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,846	1,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△905	△4,550
現金及び現金同等物の期首残高	7,604	9,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,699	4,628

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社の連結子会社である京三エレコス株式会社は、従業員数が300人を超えたことにもない、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更にもない、退職給付に係る資産が282百万円減少し、退職給付に係る負債が252百万円増加するとともに、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失が534百万円それぞれ増加しております。

(連結子会社の清算終了)

2021年12月24日開催の当社取締役会において解散し清算することを決議してございました京三システム株式会社は2022年10月25日に清算を結了いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	12,020	7,757	19,778	—	19,778
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	5,113	212	5,325	—	5,325
顧客との契約から生じる収益	17,134	7,970	25,104	—	25,104
外部顧客に対する売上高	17,134	7,970	25,104	—	25,104
セグメント間の内部売上高 または振替高	2	64	66	△66	—
計	17,136	8,034	25,171	△66	25,104
セグメント利益または損失(△)	474	1,224	1,698	△2,481	△783

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,481百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	12,829	8,102	20,932		20,932
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	5,785	200	5,986		5,986
顧客との契約から生じる収益	18,615	8,303	26,919		26,919
外部顧客に対する売上高	18,615	8,303	26,919	—	26,919
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	331	332	△332	—
計	18,617	8,634	27,252	△332	26,919
セグメント利益または損失(△)	△976	1,242	266	△2,352	△2,085

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,352百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(参考情報)

【海外売上高】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	8,714	23	8,738
II 連結売上高(百万円)	—	—	25,104
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	34.7%	0.1%	34.8%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・・・台湾、韓国、インド、中国等

(2) その他・・・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	8,975	57	9,032
II 連結売上高(百万円)	—	—	26,919
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	33.4%	0.2%	33.6%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・・・インド、韓国、台湾、中国等

(2) その他・・・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載したとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。